

### 3月定例会の日程

《2月》

23日 本会議〔会期の決定、諸般の報告、予算大綱説明、議案説明など〕  
予算審査特別委員会

《3月》

2日 本会議〔一般質問〕  
5日 本会議〔一般質問〕  
6日 本会議〔一般質問〕  
7日 総務委員会  
9日 経済委員会  
12日 文教委員会  
13日 予算審査特別委員会  
14日 予算審査特別委員会  
15日 予算審査特別委員会  
16日 予算審査特別委員会  
21日 本会議〔委員長報告、質疑、討論、採決など〕

**問** なぜ24年度に改修工事が必要なのか。  
**答** 24年10月12日から15日

#### ●教育費

#### ●津波避難ビルの指定

事業が多かったが、24年度は予約を必要としない、もしくは前日の予約でも体験できる事業を増やしていきたい。また、11月頃に開催予定の花フェスタと合わせて秋のオンパク開催も考えていきたい。

#### ●津波避難ビルの指定

**問** 津波避難ビルはどのような形で指定するのか。  
**答** 職員が市の沿岸を目視で確認し、候補となりそうな建物の構造的要件と付近に高台があるか等の地理的要件、避難ビルに逃げ込まなければならぬ状況になるかどうかや避難困難者数を調査して選定していきたい。避難ビルの指定の際にはビル所有者と協議し、協定書等を取り交わすことになる。対象となるビルを概ね20程度指定していきたいと考えている。

#### ●津波避難ビルの指定

までの期間で50歳以上の女性を対象とした第11回全日本エルデストソフトボール大会が開催される。グラウンドが大分傷んでいるので、全国から集まる参加者に快適に試合をしてもらうため、内野部分の土の入れ替えを行う予定である。

#### ●消防費

**問** 津波避難ビルはどのような形で指定するのか。  
**答** 職員が市の沿岸を目視で確認し、候補となりそうな建物の構造的要件と付近に高台があるか等の地理的要件、避難ビルに逃げ込まなければならぬ状況になるかどうかや避難困難者数を調査して選定していきたい。避難ビルの指定の際にはビル所有者と協議し、協定書等を取り交わすことになる。対象となるビルを概ね20程度指定していきたいと考えている。

#### ●浜町仮設ソフトボール場

○水道事業会計  
年度末給水栓数は、3万1750栓、1日平均給水量2万6904mを予定しており、収益的収支は6780万円の黒字予算となっています。

#### ●病院事業会計

○モーターボート競走事業特別会計  
予算額は、1125億4830万円の前年度比7.4%の減となっています。この会計から土地区画整理事業特別会計に2億円、下水道事業特別会計に6億円、病院事業特別会計に12億円の繰出しを行います。

#### ●蒲郡市税条例の一部改正

東日本大震災復興基本法の理念に基づき、全国的かつ緊急に地方公共団体が行う防災施策の費用に充てるため、平成26年度から35年度まで個人市民税の均等割を500円引き上げます。他には、平成25年1月1日以降に支払われる退職所得に係る市民税の10%税額控除が廃止されます。また、平成25年4月1日から県たばこ税の一部が市たばこ税に税源移譲されることにより市たばこ税の税率が改正されます。

○病院事業会計  
1日平均入院患者数を279人、外来は790人と見込んでいます。ボート会計から12億円を繰り入れた上で、収益的収支は7億5

これまで公営住宅法等で定められていた市営住宅に入居することのできる対象者を市の条例で定めることとなります。これまでと同じような取り扱いができるように老人、身体障がい者

#### ●市営住宅の入居資格等を追加

(第8号議案)

これまで公営住宅法等で定められていた市営住宅に入居することのできる対象者を市の条例で定めることとなります。これまでと同じような取り扱いができるように老人、身体障がい者

#### ●蒲郡市税条例の一部改正

東日本大震災復興基本法の理念に基づき、全国的かつ緊急に地方公共団体が行う防災施策の費用に充てるため、平成26年度から35年度まで個人市民税の均等割を500円引き上げます。他には、平成25年1月1日以降に支払われる退職所得に係る市民税の10%税額控除が廃止されます。また、平成25年4月1日から県たばこ税の一部が市たばこ税に税源移譲されることにより市たばこ税の税率が改正されます。

#### ●蒲郡市税条例の一部改正

東日本大震災復興基本法の理念に基づき、全国的かつ緊急に地方公共団体が行う防災施策の費用に充てるため、平成26年度から35年度まで個人市民税の均等割を500円引き上げます。他には、平成25年1月1日以降に支払われる退職所得に係る市民税の10%税額控除が廃止されます。また、平成25年4月1日から県たばこ税の一部が市たばこ税に税源移譲されることにより市たばこ税の税率が改正されます。

#### ●蒲郡市税条例の一部改正

東日本大震災復興基本法の理念に基づき、全国的かつ緊急に地方公共団体が行う防災施策の費用に充てるため、平成26年度から35年度まで個人市民税の均等割を500円引き上げます。他には、平成25年1月1日以降に支払われる退職所得に係る市民税の10%税額控除が廃止されます。また、平成25年4月1日から県たばこ税の一部が市たばこ税に税源移譲されることにより市たばこ税の税率が改正されます。